

# 東京における団塊世代の高齢期

## —その不安と期待—

### 講演録

首都大学東京教授 川島美保

日時 平成19年10月26日(金)

場所 東京区政会館3階35教室

主催

財団法人特別区協議会

首都大学東京オープンユニバーシティ

## 東京における団塊世代の高齢期 - その不安と期待 -

首都大学東京教授 川島 美保



### 【講師プロフィール】

首都大学東京教授。

日本女子大学家政学部卒。専門は生活経済学、高齢者問題。

主な著書「福祉環境と生活経営」(共著)、「新版消費生活経済学」(共編著)、「大都市東京における高齢者対策の展望と課題」(共著)

### はじめに

東京の団塊世代についてということでお話をさせていただくわけですが、今日参加して下さった皆様の中にも、団塊の世代の方がいらっしゃるのではないかと思います。私は団塊の世代よりちょっと上ですが、その時代の記憶はほとんど共有していると思います。

「団塊の世代」という言葉は、堺屋太一さんが1976年に書かれた『団塊の世代』という小説のタイトルから来ておりまして、昭和22~24年生まれのベビーブーマーの人たちを「団塊の世代」と命名したわけです。人口の大きなかたまりである団塊の世代は、その都度いろいろなブームをつくり出して、新しい課題を提起してきました。最近では、定年を迎える団塊の世代の人たちに対して「2007年問題」ということが盛んに指摘されています。少子高齢化も大変な状況ですが、団塊の世代が高齢期に入ると一気に超高齢社会になりますので、年金とか医療、介護といった制度の見直しが次々と進められているところです。

堺屋太一さんの小説には団塊の世代の4人のサラリーマンのことが描かれていて、最後はリストラにあったり、出向先から戻れなかったり、明るい老後が描けるような終わり方ではなかったと思いますが、最近、堺屋太一さんは、「文藝春秋」(2005年4月号)の「団塊の世代、最高の10年が始まる」という文章の中で団塊の世代はお荷物ではない、新たな富を生む原動力となるということを描いています。これは団塊の世代に対する励ましの言葉でもあるかなと思います。私も悲観論には陥りたくありませんが、不安もたくさんあります。堺屋太一さんみたいに楽観的にはなかなか受け止められないのですが、団塊の世代は、その時代時代をリードしてきた。そういう活力があるところを堺屋太一さんは評価しておられるのではないかと思います。

そういうことで、団塊の世代の及ぼす影響は大変大きいと思います。高齢期を目前にして、高齢

期の実態をきちんと把握しておくことは大事です。特に定年退職後は多くの方が「地域デビュー」ということになるわけです。私たちが暮らす地域のことを知っておくと、高齢期のさまざまな問題に遭遇する場合も冷静に受けとめられる。そういう意味で「東京における団塊世代の高齢期」ということで、少し東京に焦点をあてて、お話をさせていただきたいと思います。

最初に、東京の団塊世代のプロフィールということでお話しします。団塊世代とはどういう時代に生きて、どのような性格があるのかという調査がたくさん行われていますが、特に東京の人口とか家族形態、仕事や暮らしはどうなのか、そういうところを実際の数字を見て確認をしておきたいと思います。

2番目は、不安材料です。健康の問題とか医療制度の問題も大変大きな問題になっていますが、今日は年金の問題を取り上げさせていただきたいと思います。年金制度は、平成16年に制度改革があり、保険料は負担増、受給するほうは抑えるという仕組みが導入されました。



そういう中で、将来の生活設計をどう立てるか、年金だけで生活できるのかという不安があるわけですが、そのあたりの実態を見てみたいと思います。

3番目に、新しい介護保険制度についてお話しします。介護保険は2000年に始まりましたが、2006年4月からかなり大幅に改正されて、介護予防という考え方が導入されたわけです。今、私には夫の親と私の両親と、3人いるのですが、2人は90歳以上、1人は90歳近くで、3人とも介護保険のお世話になっています。大変助かっていますし、こういう制度をぜひ持続可能なものにしてほしいと願っているのですが、その介護保険制度について今どうなっているのかということをお話ししたいと思います。

4番目に、高齢期の生きがい・社会参加ということです。仕事を退いた後は、24時間、自由な時間ということですから、元気であれば生き生きとした楽しい生活が送れるわけです。ボランティアをすとか、簡単な仕事につくとか、いろいろ言われていますが、今どうなっているのか、みんなどう考えているのかという調査がありますので、それをご紹介します。

東京の高齢者は、ひとり暮らしが非常に多い。1人で高齢期を過ごすのが当たり前の時代の中で、地域の中で人間関係をきちんと築いておくことは大きな安心につながります。社会参加の意味はとて大きいと思いますので、そのことについて最後にふれたいと思います。

## 東京の団塊世代のプロフィール

最初に、東京の団塊世代のプロフィールですが、団塊の世代とは、1947（昭和22）年生まれから1949（昭和24）年生まれの人たちを言っています。年齢で言うと、2006年現在で59歳、58歳、57歳です。2015年頃にはすべて60代後半になりますし、2025年頃には70代後半、後期高齢期に入っているという状況です。

平均寿命は、今、男性は78歳、女性は85歳で、東京の場合は100歳以上の方が2,833人いらっしゃるそうです。全国では3万2,000人ぐらいで、絶対数は東京が一番多いのですが、人口10万人に対しては22.38人で、全国で34番目だそうです。

2006年現在、東京都における団塊世代の人口は63万人、全国では560万人です。全人口に占める割合は、東京都では5%、全国では5.3%です。 **図表1** 人口ピラミッドを見ると、団塊の世代が10歳未満の頃は本当にピラミッドだったのですが、それが40代ぐらいになると釣り鐘型になって、今はひょうたん型になっています。2025年頃になると壺型になると予想されています。

東京都と全国を比べてみると、全国は明らかに団塊の世代が一番大きな年齢層になっていますが、東京都の場合は団塊ジュニア、第2次ベビーブームのところが大きなボリュームになっています。働くまちということも反映していると思います。どこでも団塊の世代が一番大きなボリュームを占めると思いがちですが、東京の場合は必ずしもそうではありません。

**図表3** 年齢3区分別将来推計人口割合によると、東京都の場合、2015年には団塊の世代が65歳を超えますが、人口に占める割合は23.9%。2025年、75歳を超える頃には26.3%になります。2005年で見ると、東京都の65歳以上の人口は18.3%ですが、全国平均は20%を超えていますし、2025年には30.5%という水準です。2025年頃になると75歳以上は全国平均で18.2%ですから、今の65歳以上の割合と同じぐらいになるということです。

次に、家族形態です。東京都の場合、圧倒的に単独世帯が多く、このことは高齢期の生活にとって非常に大きな課題だと思います。 **図表4** 家族類型別世帯数及び割合の推計というのがあり、2005年から2025年までの推計が出ています。これを見ると、東京都の場合、2005年には単独世帯が41.4%、夫婦と子が26.3%です。全国では、単独世帯は29%、夫婦と子は29.9%となっています。

私は生活研究を通じて、日本の典型的な家族は夫婦と子で、それを標準世帯として扱ってきたのですが、もはやそうではなくなってきました。単独世帯と夫婦と子の割合は変わらない状況になっていますし、東京都に至っては単独世帯が一番多い家族形態になっています。

世帯主65歳以上で見ると、東京都は、2005年は単独世帯が35.3%、夫婦のみが33.1%で、高齢者だけで暮らしている人が7割近くになっています。だんだん単独世帯が増えて、2025年には44.2%

になるということです。単独世帯を男女別に見ると、女性のほうが多い。高度成長期に核家族が一気に増えたわけですが、だんだん子どもが自立し、高齢者だけになった。そして女性は男性より長寿であったり、婚姻年齢が夫よりも若いということがあって、女性が単独世帯となる可能性が高いということです。

**図表 5** ひとり暮らし老人の高齢者人口に占める割合は、65歳以上の単独世帯を高齢者人口で割って、高齢者人口に占めるひとり暮らし老人は何人かというのを出したものです。東京都の場合、2020年には4人に1人がひとり暮らしになります。これは全国平均に比べてかなり高い割合になっています。

次に、仕事のことで、**図表 6 - 1** 東京都の場合、65歳以上の就業率を見ると、男女計で24.1%、男性は36.1%で、全国平均に比べて高くなっています。**図表 6 - 2** どのくらい働いているかという、全国平均では24.4%が農林業に従事していて、これが一番多い。東京はもともと第三次産業の従事者が多いのですが、高齢者も第三次産業に従事している人が多くなっています。

**図表 7** 次に、従業上の地位、雇用形態別就業者数を見ると、55歳から59歳までは正規の職員・従業員が19万4,000人。これが定年退職後になるとかなり変わってきて、65歳以上は自営業主が13万2,000人で一番多く、その次に会社などの役員になっています。女性の場合は、55～59歳のところはパートです。65歳以上になると、いろいろな働き方がそれぞれ同じぐらいの人数で出てきています。いずれにしても、フルタイムで働くのは大変だということもあるでしょうし、就業の機会も少なくなると思います。

**図表 8** 次に、従業地による年齢階級別就業者数の推移です。東京都の2020年までの推計では、団塊の世代も2015年には65歳以上になっているわけですが、このあたりが一番ピークで62万6,000人です。**図表 9** そして、就業人口も全体的に高齢化して、2000年には45歳以上が43.3%だったのが、2020年には49.1%という状況になっています。

次に、暮らしについてです。家計調査等を見ると、東京都の場合、結構厳しいなと思いました。仕事を退いた無職高齢者世帯の場合、税金とか社会保険料を引いた平均手取り収入は月額約18万円で、そのうち年金収入が9割を占めています。消費支出は約27万円で、9万円の赤字ということになります。

60歳以上の単身無職世帯で見ると、平均手取り収入は月額約11万円、消費支出は約14万円です。こちらは東京都の数字がなく、全国の数字です。家計調査で見ると、無職高齢者の場合、ほとんど赤字ですから、当然のことながら貯金を取り崩している。貯金の保有額は大変高くて、平均

2,400万円ぐらいです。平均ですからみんながそれだけ持っているわけではなくて、低いほうも多いのですが、貯金が生活費に回っていることは明らかです。

**図表 1 0** 高齢夫婦無職世帯を見ると、2006年で、実収入は全国平均で22万4,489円、東京都は21万1,492円ですから、東京都のほうが高いわけです。これは私も意外で、東京都のほうも収入も高いし、支出も高いと思っていたのですが、年金生活になると必ずしもそうになっていない。全国平均の94%ということです。

しかし、支出のほうは大変多くて、東京の暮らしはお金がかかるということかもしれませんが、全国平均は23万8,000円で、東京都は27万1,000円、全国平均の1.14倍になっています。東京都の場合9万円の赤字、全国平均で言うと3万5,000円の赤字ということになります。

65歳以上の勤労者世帯で見ると、東京都の場合、実収入は37万6,000円で、1万2,441円の黒字になっています。年金生活でも何らかの勤労収入があると、家計の状況が随分違ってきます。仕事が全くなると、勤労収入があるときと比べると収入は6割ぐらい、支出はそこまで減らなくて86%という割合になります。仕事をしなくなると支出の規模も小さくなりますが、収入ほど小さくならないのでやはり厳しいのではないかと思います。

ほかの収支を見ると、高齢者の場合、自由時間があるということで、教養・娯楽費の支出の割合が高くなります。ですから、退職後の生活は、収入は働いていたときの半分ぐらいになり、支出のほうは、教養・娯楽費とか、医療とか介護にお金がかかるというように、生活の内容が一変するということも考えておかなければなりません。

## 年金制度と年金額の実態

次に、年金制度と年金額の実態についてお話をしたいと思います。平成16年に年金制度が改正されて、マクロ経済スライドが導入され、受給年金が抑えられる仕組みになっています。

**図表 1 1 - 1** 年金の制度は、基礎年金の上に報酬比例部分が乗る2階建て制度になっていて、企業によっては企業年金が3階に乗るところもあります。自営業者は国民年金（基礎年金）だけですが、サラリーマン（第2号被保険者）の場合は、基礎年金と報酬比例部分を受け取るようになります。第3号被保険者はサラリーマンの被扶養配偶者ですが、これは保険料を払わなくても国民年金（基礎年金）部分はもらえます。昭和61年に導入された仕組みで、そのときは女性の年金権を確立したと言われたのですが、今や年金財政が厳しい中で、これを廃止しようという動きもあります。しかし、1,092万人という大勢の方がいらっしゃるの、これを放置してしまえば、また無年金者が出るという問題もあります。いろいろ議論のあるところですが、今はこういう仕組みにな

っているわけです。

**図表 1 1 - 2** 「厚生労働白書」平成19年度版によると、2006年3月末の平均年金月額、国民年金は1人分で5万8,000円、被用者年金は17万8,000円で、保険組合によって多少違いがあります。モデル年金を見ると、老齢基礎年金額は、40年加入の第1号被保険者1人分6万6,008円、2人分の場合、標準的年金は、夫が平均的収入（平均標準報酬36万円）で40年間就業し、妻がその期間すべて専業主婦であった世帯の新規裁定の給与水準という定義のもとに計算されたのが23万2,592円です。

そして、「平成16年改正で導入されたマクロ経済スライドによる調整については、物価スライド特例措置による物価下落の累積分(1.7%)が解消された後に開始されることとされており、平成19年度においては行われぬ」ということが書かれています。マクロ経済スライドは受給年金額を抑える仕組みですが、まだ物価下落分が解消していないので施行されていませんので、2006年も2007年もモデル年金は変わっていません。

**図表 1 2** 平成16年の年金制度改正における給付と負担の見直しで、給付水準はどうなるかという、「年金を受給し始める時点（65歳）で現役サラリーマン世帯の平均的所得の50%を上回るものとする」と書いてあります。今まではこの数字が60%だったのを、50%にするということです。なおかつ、それが毎年保障されるのかということ、そうではなくて、「年金をもらい始めた年以降の年金額（名目額）は物価の上昇に応じて増加するが、通常は物価上昇率よりも賃金上昇率の方が大きいため、そのときどきの現役世代の所得に対する比率は下がっていくこととなる」と書いてあります。要するに新規裁定時には50%にするけれども、それ以降は物価スライドしかしなくて、賃金スライドはないので、実際には下がっていくということです。

マクロ経済スライド以前は、新規裁定時にそのときの平均の勤労者の所得の上昇率、賃金の上昇率をスライドさせる形で年金を決めたわけです。ところが、マクロ経済スライドの場合には、賃金の上昇率から労働力人口の減少分とか、平均余命の伸び率とかを差し引いた値をスライドさせるというものです。

保険料負担のほうはどうかということ、改正前の厚生年金の保険料率は13.58%です。これは企業と折半ですから、本人負担は6.79%です。国民年金は月額1万3,300円で、これを平成29年まで少しずつ上げていくことが決まっています。厚生年金は毎年0.354%ずつ、国民年金は月額280円ずつ上げていき、2029年に厚生年金は18.30%、国民年金は1万6,900円で固定化するということです。

国民年金は学生も入ることになっていますので、20歳になった学生も、収入がなくても入らなくてはなりません。私は首都大学東京の学生に、放っておくともらえなくなってしまうことがあるの

で、すくなくとも免除の手続きをなさいますと言っていますが、保険料のほうも少しずつ負担が増える仕組みになっています。

今、国会で話題になっているのは、基礎年金国庫負担割合ですが、2分の1を国庫負担することが決まっています、その財源について、平成17年度は定率減税の2分の1の縮減による増収入分のうち1,101億円を基礎年金に充当するというのですが、定率減税もなくなってしまって、大変な増税になっています。

次に、今、受給年金はどれぐらいなのかということです。 **図表13-1** 厚生労働省の「年金制度基礎調査」平成18年によると、男性は平均177万7,000円で、女性は86万円で、男性と女性は働いているときも賃金格差がありますが、年金格差も大変大きいです。女性の場合、専業主婦の人もいますし、パートの仕事をしている人も多いことと思います。50~100万円が45%ぐらいで、一番多くなっています。

**図表13-2** **図表13-3** それから、これは興味深い数字なのですが、夫婦がどういう組み合わせになっているかによって年金額も違って来るわけです。一番多いのは、夫が正社員中心で、妻のほうは収入を伴う仕事をしていない中心というカップルで（「正社員中心」というのは、20歳から60歳までの40年間のうち20年を超えて正社員であったものという意味です）、これが25.8%でした。2位は、夫が正社員中心、妻は中間的な経歴、「中間的な経歴」というのは、いずれの職業も20年以下であるものということです。3位は、夫も妻も正社員中心という組み合わせです。4位は、夫も妻も自営業、5位は、夫が正社員中心、妻は常勤パート中心という組み合わせで、これが上位5位でした。

金額で言うと、夫が正社員中心、妻が専業主婦の場合が347万1,000円、夫も妻もフルタイムで働いていた場合は322万8,000円で、専業主婦世帯のほうが高額という結果になっています。夫も妻も自営業中心は、国民年金だけになりますので、155万1,000円とかなり低くなっています。この中に年金額が744万円というのがあります。これは夫が常勤パート中心で、妻が正社員中心ということです。特殊な例でしょうけれども、こんな数字もあります。

### 新しい介護保険制度

次に、介護保険制度についてお話をします。私は夫の母と一緒に住んでおりまして、世田谷区にある実家には高齢の父と母だけで住んでいますので、日曜日には私が御飯をつくりに行っています。夫の母に対しては、今住んでいるところは夫の兄弟と同じ敷地ですので、朝、着がえをする人、食事をつくる人、ヘルパーさんが来てお昼を出す人、ヘルパーさんがいない間、見守る人、夕飯を出

す人、寝かせる人というふうに、3世帯で仕事を細かく分けて、日程を決めてやっていました。夫の姉が定年退職してからはかなり姉におんぶしていたのですが、姉が病気になってしまって、今は弟夫婦と4人で作業を細かく分けて、介護保険のデイサービスなども利用しながら何とかやっています。

もし1人で全部やるとなると、仕事をしながらではとてもできないと思いましたが、介護保険のサービスだけでは不十分で、家族でなくても、ちょっとした手助けができる人が周囲にいることが必要というのも実感です。こういう制度ができてとても助かっています。

介護保険制度は2000年に始まり、2006年に予防重視型システムが入りました。今日は主に在宅介護についてお話ししますが、施設におけるホテルコストの自己負担化ということで、施設に入ると、住居費や食料費を取られるようになりました。第1号保険料の見直しをして、65歳以上の高齢者の保険料も高くなりました。3年ごとに見直しをするのですが、年々高くなり、東京都の平均月額保険料は4,091円です。

介護保険制度は、福祉の領域の中では画期的なことだと思います。1997年に法律ができて、サービスは2000年から始まりました。その背景としては、人口の高齢化で要介護高齢者が増えたということです。もう一つは、家族の介護機能が非常に脆弱化してきた。核家族化もあるし、ひとり世帯が大変多いということもあります。そして、要介護状態が長期化、重度化してきた。長寿になることによって、要介護の人も増えるし、しかも長期化、重度化するということで、専門的な介護技術が必要ということも背景の一つです。

何よりも大きな背景は、老人医療費の増大だと思います。今も医療保険は財政が逼迫していて大変ですが、そこから介護部分を分離して、介護保険という形で独立させたのは、医療保険のほうを軽減させるという意味合いがあったと思います。



介護保険制度の理念は、「高齢者の自立支援」と「尊厳の保持」です。介護の社会化、つまり社会全体で介護を担うという考え方も画期的なことでした。2006年の改革で、家族と同居とか、近くに住んでいたりすると、家事援助サービスの利用が制約されるようになって、やはり日本は福祉のことは家族依存なのかと思いましたが、介護の社会化という点では大きな意義があると思います。

それから、今までは行政が必要と認めたときにサービスを提供する形だったわけですが、それではとても賄えない状況で、利用する人が選択できるような仕組みに変える必要が出てきた。措置制

度から利用者選択制度に変わったわけですが、これも福祉の領域では大変大きな改革で、基礎構造改革と言われています。サービス提供主体が行政から事業者になり、介護サービスの市場が新しく形成されることも期待されます。さらに、サービスの供給量が増加して質が向上するだろう、雇用の機会も増えるだろうということが期待されているのですが、質の向上という点ではいろいろ問題もあるようです。第三者評価もまだ十分に入っていませんし、事業者に聞くと非常に人手不足だということで、まだまだ多くの課題が残されています。

運営主体は市町村・23区で、住民のニーズに見合ったサービス給付を柔軟に設計し、地域に応じた介護保険の計画を立ててサービスを提供するというのですが、実際にはとても大変なようで、資金面から言ってもいろいろな問題が今出てきています。

2006年4月に施行された改正介護保険法の主な改正点は、1つ目は、予防重視型システムです。今までは「要支援」と「要介護1～5」までの6段階に分けていたのですが、今度は予防のための給付をつくりました。要介護1を減らそうという意図で「要支援2」を追加したわけです。要支援2になると使えるサービスの量が減るので、介護保険財政にはいいわけですが、実際に利用する側は今まで受けていたサービスが使えなくて困ったという話もあちこちで聞いています。地域密着型サービスの創設ということで、認知症対応の通所介護とか、夜間対応型訪問介護の新設等、新しいサービスも入ってきました。地域包括支援センターは、ケアマネジャーの支援、予防介護についてのマネジメント、被保険者の相談など、さまざまなことをやるということで創設されましたが、まだあまり定着していないようです。

2番目に、施設におけるホテルコストの自己負担化、3番目は、サービスの質の向上への対応ということで、指定業者の更新制とか、ケアマネジャーの更新制を導入しています。4番目は、第1号被保険料の見直しです。低所得者層の保険料を軽減するために保険料を5段階から6段階にするとか、課税層の保険料設定を自治体によって弾力化することも決まりました。それで保険料は23区内でもばらばらという状況になっています。

**図表14** 財政上のことを言いますと、公費が50%（国25%・都道府県12.5%・市町村12.5%）で、あとの半分は、第1号被保険者（65歳以上）の保険料が19%、第2号被保険者（40～64歳）の保険料が31%です。今、40歳以上は健康保険に介護保険料が上乗せされて差し引かれていると思いますが、65歳以上は年金から天引きされているわけです。

各市町村がこのような財政状況の中で運営していますが、利用者が増えると費用もかかって、保険料を上げざるを得ないわけです。私もある自治体の介護保険推進委員会に出ていますが、とにかく病気にならないようにしようということで、健康相談など高齢者のグループが、いろいろな取り

組みをしていました。介護保険にどっぷり依存すると結局自分たちの保険料が上がってしまう仕組みになっているわけです。

**図表 1 5** 介護保険のサービスを利用したいときは、市町村の認定調査を受けます。これは市町村から人が来て、80項目ぐらいのアンケート調査をして、それをコンピュータにかけて結果を出します。その結果とかかりつけの医師の意見書をもとに、医師とか看護職員とか福祉関係者からなる要介護認定委員会でもう一回きちんと判断をするわけです。

非該当になると介護保険のサービスは受けられなくて、市町村のサービスや介護予防事業を利用することになります。要支援 1、2 になると、介護予防ケアプランを作成し、介護予防サービスを受けることができます。要介護 1～5 は、ケアプランをつくって、居宅サービスとか、いろいろなサービスをそれぞれ使える金額の中で利用することになります。

**図表 1 6** **図表 1 7** 居宅サービスにおける区分支給限度基準額が決まっています。要支援 1 の人は 1 カ月で大体 4,970 単位、1 単位 10 円から 10.72 円なので 4 万 9,700 円ぐらいです。要介護 5 だと 35 万 8,300 円ぐらいまで使うことができます。負担はその 1 割ですから、全額使ったとしても、要介護 5 だと月 3 万 5,830 円ぐらいの負担になるということです。

実際にサービスは幾らぐらいかかるかというと、身体介護は 30 分未満だと 231 単位ですから、2,310 円ぐらいです。30 分以上 1 時間未満は 402 単位で、4,020 円です。負担はその 1 割です。私の家の場合は要介護 3 ですから、26 万 7,500 円までの範囲でヘルパーさんに来てもらうとか、デイケアセンターに行くとか、いろいろ組み合わせて使っています。

保険料は 6 段階になっています。所得に応じて変わるわけですが、第 4 段階のところは基準額になります。所得段階は 6 段階が標準ですけれども、7～10 段階制を導入している区市町村もあります。自治問題研究会の調査によると、区市の平均は 7 段階で、最高は 10 段階、最低は 6 段階です。区の平均は 8 段階、市の平均は 7 段階となっています。

**図表 1 8 - 1** 第 4 段階（基準額）の月額保険料は、東京都の平均は 4,091 円、最高は 4,633 円、最低が 3,383 円です。区平均は 4,123 円、市部平均は 4,062 円です。所得 1,000 万円以上の月額保険料を見ると、東京都区市平均は 7,372 円、最高は 1 万 125 円となっています。この額が毎月、年金から天引きされるわけです。これだけではなくて、医療費だとかいろいろ天引きされるので、高齢者も本当に厳しい時代に入ってきたと思います。

**図表 1 8 - 2** ちなみに、新宿区は 10 段階で、第 1 段階は 2,150 円、第 4 段階（基準額）は 4,300 円、第 10 段階は 9,460 円です。所得の低い層を優遇する仕組みをそれぞれの自治体でいろいろ考えて、保険料の段階がつくられているようです。

図表 1 9

要介護（要支援）認定者数は、2007年3月現在、東京都の場合は38万2,418人で、その8割は75歳以上です。要支援1と2、予防給付を受けるところが25.1%、要介護が74.9%という割合になっています。

### 高齢者の生きがい・社会参加

次に、生きがいの話ですが、高齢期における社会関係は大変重要です。今、高齢者に限らず、地域の間人関係が大変希薄になって、防犯とか防災上もいろいろ問題があるということが指摘されています。東京都の場合はひとり暮らしが当たり前のようなライフスタイルになっていますので、家族や地域の間人関係をきちんと築くことが安心につながります。

高齢者は家に引きこもって一日中テレビを見ているというケースが多いのですが、テレビから入る情報だけでは不十分です。何よりも地域のいろいろな情報が大事で、地域の間人関係ができ上がってれば、いろいろ貴重な情報が入ってくると思います。高齢者の自立を支える一助ということでも、社会関係が何よりも大きな力になるのではないかと思います。1人で全部おんぶして苦労するのではなく、みんなで少しずつ努力すれば支えることができる。そういう信頼関係を地域でつくることができれば随分違うと思います。

私の両親はマンションに住んでいて、父は91歳で、働いているときはご近所との付き合いは全くありませんでした。家庭のことはほとんど関心がないような人でしたから、仕事を退いてから、隣近所がよくわからないし、にわかにな不安になったわけです。母にしてもマンションに住んでいる人を全部知っているわけではなくて、エレベーターで会う人に挨拶をするぐらいということで、大変不安になったみたいです。マンションの住民もものすごく高齢化していて、自治会の役員もみんな70歳以上です。父も88歳のときに理事をやって、何とか顔つなぎをしたいと思ったらしくて、みんなでお昼御飯を食べる会をやったりしました。人間関係は急にはつくれないので、日ごろからそういう関係をつくっていくことが安心につながるのではないかと思います。

実際にいろいろなことをやることによって、達成感や充実感、楽しみを味わうことができますし、他人との関係の中で自分の存在を確認することができるということも、生きがいにつながります。社会参加をすることによって、友人などの社会関係をつくる契機にもなります。

東京の団塊世代の社会参加は、必ずしも積極的ではないという調査結果が出ています。内閣府の

図表 2 0 「国民生活選好度調査」（2004年）によると、地域の活動に参加している人の割合は国民全体で見ると1割ぐらいで、高齢者のほうがちょっと比率が高くなっています。今後は参加したいというのは、50代でも6割ぐらいありますから、期待を持てると思います。

図表 2 1 - 1

東京都産業労働局の「退職後の団塊の世代の活用についての調査報告書」

(2004年3月 = 対象1万世帯・有効回答数3,226票)では、団塊の世代の前、昭和19~21年生まれを「プレ団塊」、その後、25~28年生まれを「ポスト団塊」として集計されていますが、「仕事以外の友人、知人のネットワークがある」という問いに対して「そう思う」と答えている人は、男性の団塊世代は34%、女性の団塊世代は42.6%です。地域に限らずネットワークがあるという人は結構いるわけです。

**図表 2 1 - 2** 次に、「地域の活動や住民との交わりに積極的」というところで、「そう思う」と答えた人は、男性の団塊世代は11.6%、女性の団塊世代は10.7%ということで、非常に低いと思います。男性のプレ団塊世代は15.6%、女性のプレ団塊世代は15.1%で、相対的に団塊の世代よりも上の人たちのほうが地域活動や住民との交わりに積極的である。団塊の世代の人たちは、地域以外の人も含めていろいろ交流はありますが、地域との交わりは意外に薄いのではないかと。

**図表 2 1 - 3** ボランティアやNPO活動に参加している人は、男性の団塊世代は8.5%、女性の団塊世代は9.8%で、プレ団塊世代に比べるとやはり少ないです。ポスト団塊もだんだん少なくなっていますので、団塊の世代だけではなくて、もっと若い人たちも地域とのつながりがだんだん薄くなっているのではないかと思います。

**図表 2 1 - 4** 5年後はどうかということ聞いてみますと、「是非やりたい」という人は、男性10.2%、女性11.5%ということで、そんなに多くありません。「少しやりたい」も含めると4割ぐらいという状況です。

**図表 2 1 - 5** **図表 2 1 - 6** 趣味やスポーツなどの付き合いは、男性の団塊世代は26.6%、女性の団塊世代は37.2%で、これもプレ団塊世代のほうが多い。5年後は「是非やりたい」という率が結構高いです。地域活動はあまりやりたくないけれども、趣味とかスポーツなどの付き合いはしたいということかと思えます。

**図表 2 1 - 7** **図表 2 1 - 8** 生涯学習等で勉強している人は、男性の団塊世代は2.4%、女性の団塊世代は6%です。まだ数は少ないようですから、オープンユニバーシティも開拓の余地があると思います。5年後、「是非やりたい」という人は、男性6.6%、女性13.5%、「少しやりたい」は男性22.4%、女性32.3%ということで、女性のほうが少し意欲があるように思えます。

## 最後に

もう一つお話ししておきたいのは認知症のことです。実は夫の母も私の母も認知症で、時々、不可思議な言動があり、最初はびっくりしましたが、不謹慎ではありますが楽しませてもらうこともしばしばです。95歳の母は、歩くのがやっとなのですが、徘徊が始まりまして、ある日、誰も気付かない間に裸足で外に出て行ってしまいました。200メートルぐらい行ったところで、近所の人

「川島さんのおばあちゃんだ」というので、交番に知らせてくれて、交番の方が家へ連れてきてくれました。しばらくは夜中に台所のドアをあけようとしたり、いろいろありまして、かぎをどこに付けようとか、いろいろ考えたのですが、ある日、お人形をベッドの脇に置いたらすっかりそちらに関心が向いて、夜に起きたりすることはなくなりました。「おむつはどうやってかえるんですか」とか、「おかゆを食べさせたいんだけど」とか、いろいろなことを聞いてくるわけです。時々「実家に帰りたい」と言ってみたりもします。

なぜこんなことを言うかということ、皆さん、高齢期になったらいろいろなことをやりたいと思っていられるかもしれませんが、体力の低下は避けられませんか、親の介護が待っているかもしれません。はっきり言って思うほど時間はないということです。早く計画を立てて、元気なうちにいろいろなことをやったほうがいいと思います。それと同時に、自分もすぐ介護される側になるということです。95歳の母が立派だなと思うのは、認知症になっても、食事を持っていくと「ありがとうございます」と言いますし、最後は「おいしゅうございました」と言うわけです。下の世話をすると「本当にすみません」と言うのです。デイサービスから帰ってくると、運転手さんに「ありがとうございました」と言います。私もそういうふうになれるかどうか。いきなりはなれないので、日ごろの生活が大事ではないかと考えさせられる毎日です。

高齢期はある意味で24時間、自分の時間になるわけですから、楽しく暮らせると同時に、今度は自分が介護される側になるかもしれないということも視野に入れながら、自立できる生活を目指さなければいけないと思います。それは他人に頼ってはいけないということではない。いろいろな社会の仕組みを活用しつつ、人の手も頼りにしながら、従って人間関係を大切に、自分で判断して決めることができるような生き方、それが自立だと思います。

皆さんの参考になったかどうかわかりませんが、今日はこれで終わらせていただきたいと思います。ありがとうございます。（拍手）

# — 講演配付資料 —

# 東京における団塊世代の高齢期 —その不安と期待—

2007年10月26日  
首都大学東京  
川島 美保

1

## 東京における団塊世代の高齢期 —その不安と期待—

### I 東京の団塊世代のプロフィール

①人口 ②家族 ③仕事 ④暮らし

### II 年金制度と年金額の実態

### III 新しい介護保険制度

### IV 高齢期の生きがい・社会参加

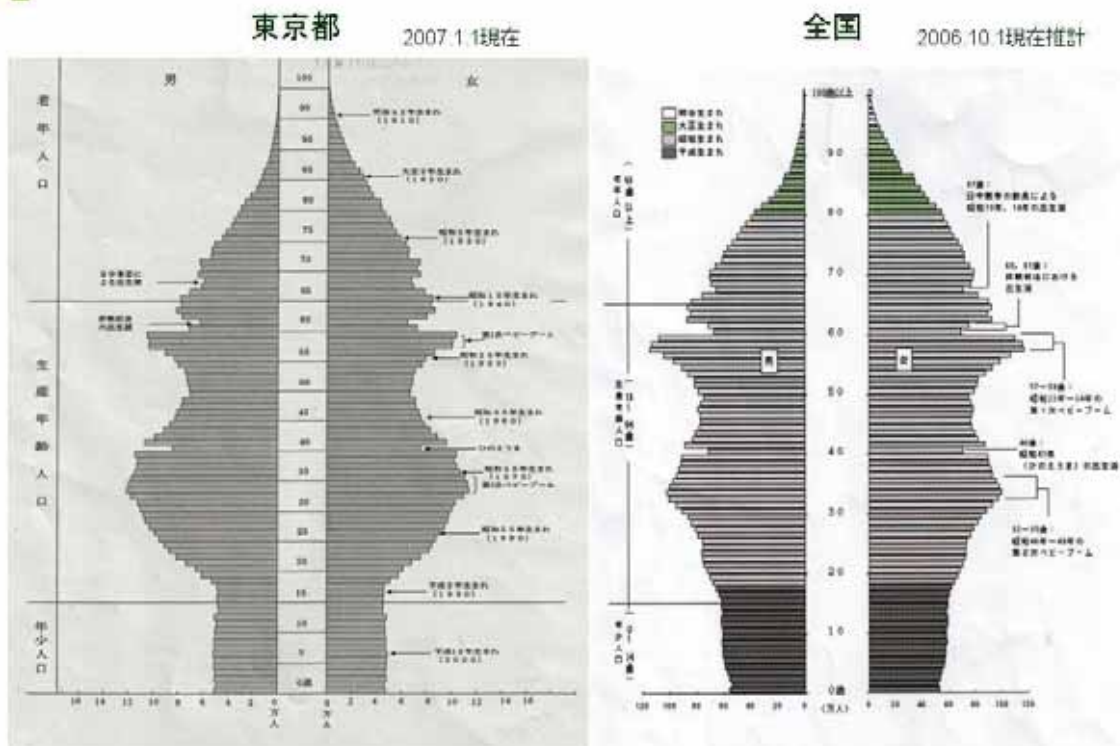
2

# I 東京の団塊世代のプロフィール

- 団塊の世代 1947年生～1949年生
  - 2006年現在 59歳、58歳、57歳
  - 2015年頃 60歳代後半
  - 2025年頃 70歳代後半

①人口 東京都:約63万人(全国:約560万人)  
 全人口に占める割合 5.0% (全国 5.3%)

図表1 人口ピラミッド



資料)東京都「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」

資料)総務省「平成18年10月1日推計人口」

図表2-1. 団塊世代の人口(1947年生まれ～1949年生まれ)  
2006年現在 57歳～59歳

(人、%)

	総数	団塊世代	総数	団塊世代	構成比
東京都 総人口	12,339,257	627,751	100.0	5.01	100.0
区部	8,318,841	415,037	100.0	4.99	67.4
市部	3,931,755	197,157	100.0	5.01	31.9
町村部	88,663	5,557	100.0	6.27	0.7
全国 総人口(千人)	127,770	5,557	100.0	5.30	

図表2-2. 5歳階級別に見た“団塊世代”(55歳～59歳)／2006年現在

(人、%)

	総数	“団塊世代”	総数	“団塊世代”
東京都 総人口	12,339,257	956,098	100.0	7.7 (4)
区部	8,318,841	639,589	100.0	7.7 (4)
市部	3,931,755	307,804	100.0	7.8 (3)
町村部	88,663	8,705	100.0	9.8 (1)
全国 総人口(千人)	127,770	10,825	100.0	8.5 (1)

注( )内は5歳階級別人口に見た“団塊世代”の順位。

資料)1. 東京都「住民基本台帳による東京都の世帯と人口(平成19年1月1日現在)」  
2. 総務省「平成18年9月15日現在人口」

6

図表3. 年齢3区分別将来推計人口割合

(%)

	2000年*	2006年*	2010年	2015年	2020年	2025年
	(平成12年)	(平成17年)	(平成22年)	(平成27年)	(平成32年)	(平成37年)
東 総数 (人)	12,064,101	12,576,601	12,955,421	13,075,022	12,943,849	12,679,887
0～14歳	11.8	11.3	11.3	10.6	10.0	8.5
京 15～64歳	72.0	69.1	67.8	65.4	64.9	65.2
65歳以上	15.8	18.3	20.9	23.9	25.4	26.3
都 (75歳～)再掲	6.2	7.8	9.6	11.4	13.5	15.8
全 総数 (人)	126,925,843	127,767,994	127,176,445	125,430,217	122,734,996	119,269,828
0～14歳	14.6	13.7	13.0	11.8	10.8	10.0
国 15～64歳	67.9	65.8	63.9	61.2	60.0	59.5
65歳以上	17.3	20.1	23.1	26.9	29.3	30.5
(75歳～)再掲	7.1	9.1	11.2	13.1	15.3	18.2

注)1. \*印は国勢調査結果による。

2. 全国の子推計値について、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計の出生中位(死亡中位)推計値である。

資料)東京都「東京都区市町村別人口の予測—2010年、2015年、2020年、2025年—(各年10月1日現在平成19年3月)

6

## 東京の団塊世代のプロフィール

- ②家族形態 35%が単独世帯(全国29%)／2005年  
 2020年には高齢者の4人に1人が1人暮らし老人  
 (全国は約18%)

7

図表21-7 生涯学習等で勉強

			性・世代別					
			男 ブ レ団塊	男 団 塊世 代	男 ポ スト団 塊	女 ブ レ団 塊	女 団 塊世 代	女 ポ スト団 塊
収入のある 仕事以外の 活動(複数 回答)	生涯学習コースやプログ ラム、機関などで勉強	度数	20	19	18	8	26	28
		列%	3.7	2.4	2.5	3.4	6.0	5.8
	回答者計	度数	545	779	719	232	430	479
		列%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図表21-8 生涯学習機関で勉強(5年後)

		問1#2 性別	
		1 男性	2 女性
問11#4 生涯学 習機関 で勉強	1 是非やりたい	134 6.6%	154 13.5%
	2 少しやりたい	457 22.4%	369 32.3%
	3 どちらでもない	513 25.1%	208 18.2%
	4 やりたくない	282 13.8%	100 8.8%
	5 全くやりたくない	332 16.3%	129 11.3%
	6 無回答	325 15.9%	181 15.9%
合計	2043 100.0%	1141 100.0%	

36

図表4. 世帯主65歳以上の世帯の家族類型別世帯数及び割合の推計(2005年～2025年)

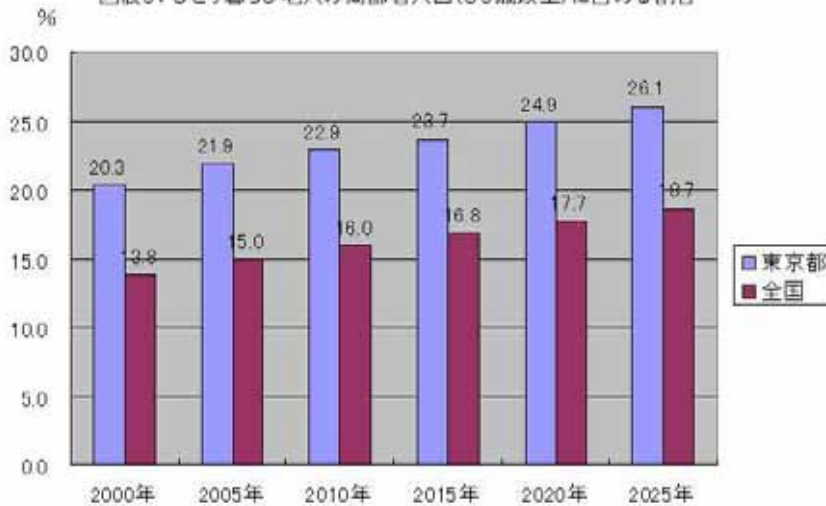
年次	総数		一般世帯 (割合%)							総世帯数に占める割合%
	世帯数	割合	計	単独		夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	その他	
				男	女					
総数										
2005	5,711,543	1000	41.4	23.2	18.2	18.0	26.3	7.0	6.5	100.0
2015	6,011,987	1000	42.8	23.5	19.4	18.4	24.0	8.8	5.9	100.0
2025	6,038,102	1000	45.1	24.8	20.4	18.0	21.7	9.3	5.9	100.0
世帯主65歳以上										
2005	1,423,785	1000	35.3	10.5	24.8	33.1	15.8	8.6	7.2	24.9
2015	1,901,291	1000	39.0	13.3	25.8	32.0	14.3	8.6	6.0	31.6
2025	1,970,666	1000	44.2	16.7	27.4	29.7	11.0	8.9	5.4	32.6
世帯主75歳以上(再掲)										
2005	604,706	1000	41.7	10.8	31.0	30.7	9.7	9.7	8.1	10.6
2015	960,189	1000	43.6	12.1	31.4	30.9	9.9	9.3	6.3	16.0
2025	1,216,921	1000	46.2	14.0	31.9	29.6	9.1	9.5	5.6	20.2

資料)国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計) - 2000(平成12)年～2025(平成37)年」  
〔2005(平成17)年9月推計〕

年次	総数		一般世帯 (割合%)							総世帯数に占める割合%
	1,000世帯	割合	計	単独		夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	その他	
				男	女					
総数										
2005	49,040	1000	29.0	15.4	13.6	20.1	29.0	8.3	12.7	100.0
2015	50,476	1000	31.7	16.4	15.2	21.0	26.8	9.2	11.4	100.0
2025	49,643	1000	34.6	17.8	16.8	20.7	24.2	9.7	10.9	100.0
世帯主65歳以上										
2005	13,376	1000	28.9	7.3	21.6	35.1	13.7	6.9	15.5	27.3
2015	17,616	1000	32.2	9.5	22.7	34.0	13.2	7.2	12.6	34.9
2025	18,426	1000	36.9	12.2	24.7	33.1	11.2	7.6	11.2	37.1
世帯主75歳以上(再掲)										
2005	5,468	1000	36.1	7.8	28.4	31.2	8.7	7.7	16.2	11.2
2015	8,052	1000	38.4	9.1	29.3	32.5	9.4	7.0	11.9	16.0
2025	10,392	1000	40.6	10.8	29.9	32.3	8.9	8.0	10.4	20.9

資料)国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計) - 2000(平成12)年～2025(平成37)年」  
〔2003(平成15)年10月推計〕

図表5. ひとり暮らし老人の高齢者人口(65歳以上)に占める割合



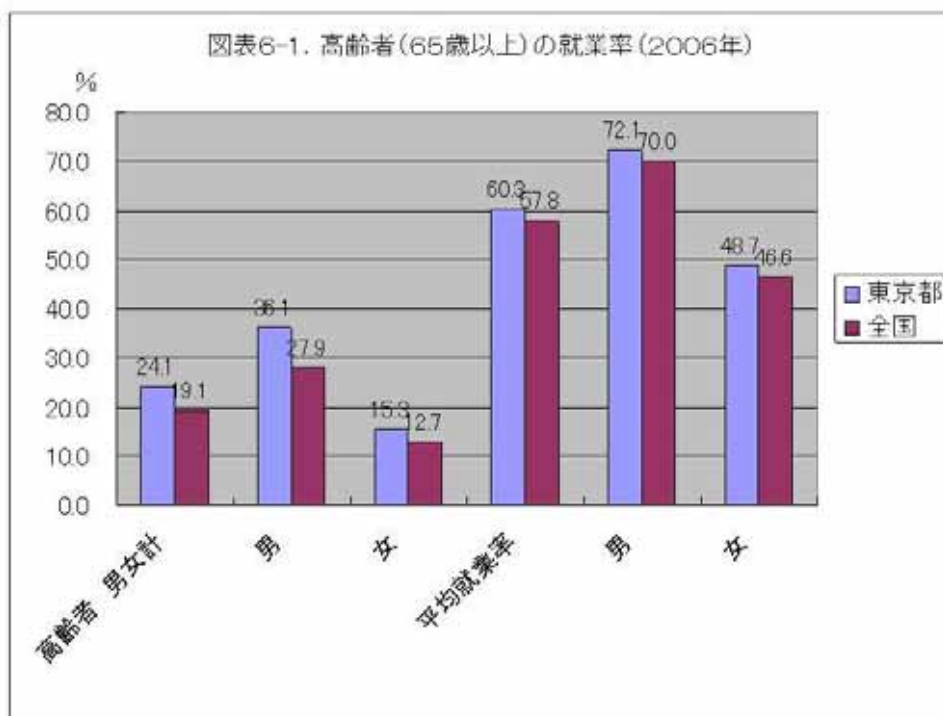
- 資料) 1. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計) - 2000(平成12)年～2025(平成37)年」〔2005(平成17)年9月推計〕  
 2. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計) - 2000(平成12)年～2025(平成37)年」〔2003(平成15)年10月推計〕  
 3. 東京都「東京都区市町村別人口の予測 - 2010年、2015年、2020年、2025年 - (各年10月1日現在)」

## 東京の団塊世代のプロフィール

③仕事 高齢者の4人に1人は働いている

高齢者の仕事 2割以上がサービス業

10



11

図表6-2. 高齢者(65歳以上)の主な産業別就業者数及び割合

	就業者数 (万人)			全産業に占める割合 (%)		
	全 国		南関東	全 国		南関東
	2005年	2006年	2005年	2005年	2006年	2005年
全産業	495	510	122	100.0	100.0	100.0
農林業	121	115	14	24.4	22.5	11.5
非農林業	374	395	108	75.6	77.5	88.5
うち建設業	37	39	10	7.5	7.6	8.2
製造業	62	66	17	12.5	12.9	13.9
運輸業	14	16	5	2.8	3.1	4.1
卸・小売業	86	87	22	17.4	17.1	18.0
不動産業	14	16	6	2.8	3.1	4.9
飲食店・宿泊業	24	26	7	4.8	5.1	5.7
医療・福祉	22	23	6	4.4	4.5	4.9
サービス業	81	88	27	16.4	16.9	22.1

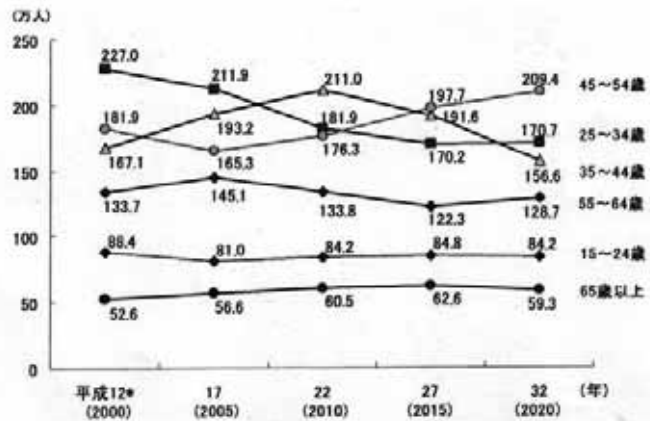
注)南関東:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県  
資料)総務省統計局「労働力調査」

図表7 従業上の地位、雇用形態別就業者数(東京、2002年)

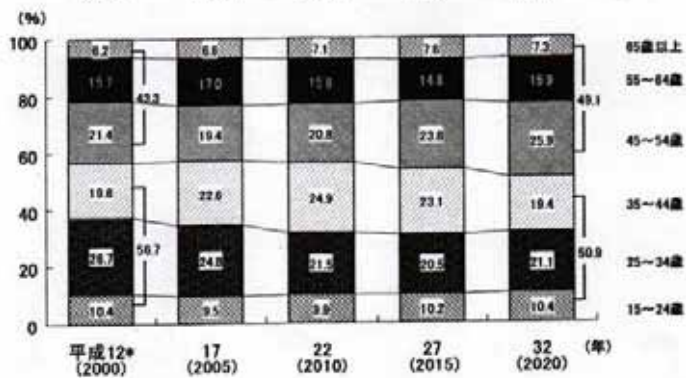


資料 東京都「就業構造基本調査」

図表8 従業地による年齢階級別  
就業者数の推移(東京都)



図表9 従業地による就業者年  
齢階級別構成比の推移  
(東京都)



資料)東京都「東京都の就業者数の  
予測-2005年、2010年、2015  
年、2020年-」

## 東京の団塊世代のプロフィール

④暮らし 東京の無職高齢者世帯 平均手取り収入月額 約18万円  
(2006年) (内年金約9割)

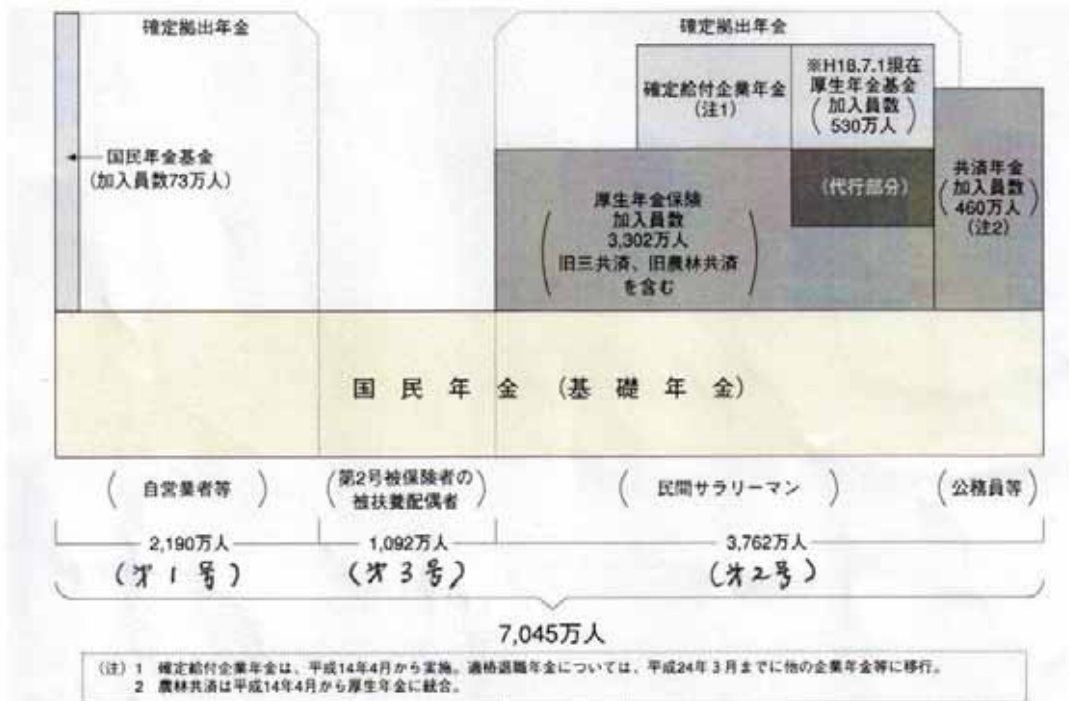
消費支出 約27万円

赤字 約9万円

60歳以上の単身無職世帯 平均手取り収入月額 約11万円  
(全国2006年) 消費支出 約14万円



図表11-1 年金制度の体系(平成18年3月末現在)



資料)「厚生労働白書」平成19年版

18

図表11-2. 平均年金月額とモデル年金

	2006年3月末 平均年金月額	モデル年金			
		2006年度		2007年度	
		老齢基礎 年金	厚生年金	老齢基礎 年金	厚生年金
国民年金 1人分	5.8万円	66,008円		66,008円	
夫婦2人分		132,016円		132,016円	
被用者年金	17.8万円				
厚生年金保険	16.9万円				
国家公務員共済組合	22.3万円				
地方公務員共済組合	23.1万円				
私立学校教職員共済	21.6万円				
夫婦2人分の標準的年金額			232,592円		232,592円

注)1. モデルの老齢基礎年金額は40年加入の第1号被保険者1人分。

2. 「夫婦2人分の標準的年金額は夫が平均的収入(平均標準報酬36万円)で40年間就業し、妻がその期間全て専業主婦であった世帯の新規裁定の給付水準。

3. 平成16年改正で導入されたマクロ経済スライドによる調整については、物価スライド特例措置による物価下落の累積分(1.7%)が解消された後に開始されることとされており、平成19年度においては行われず。

資料)「厚生労働白書」平成19年版

19

図表12 平成16年年金制度改革における給付と負担の見直し



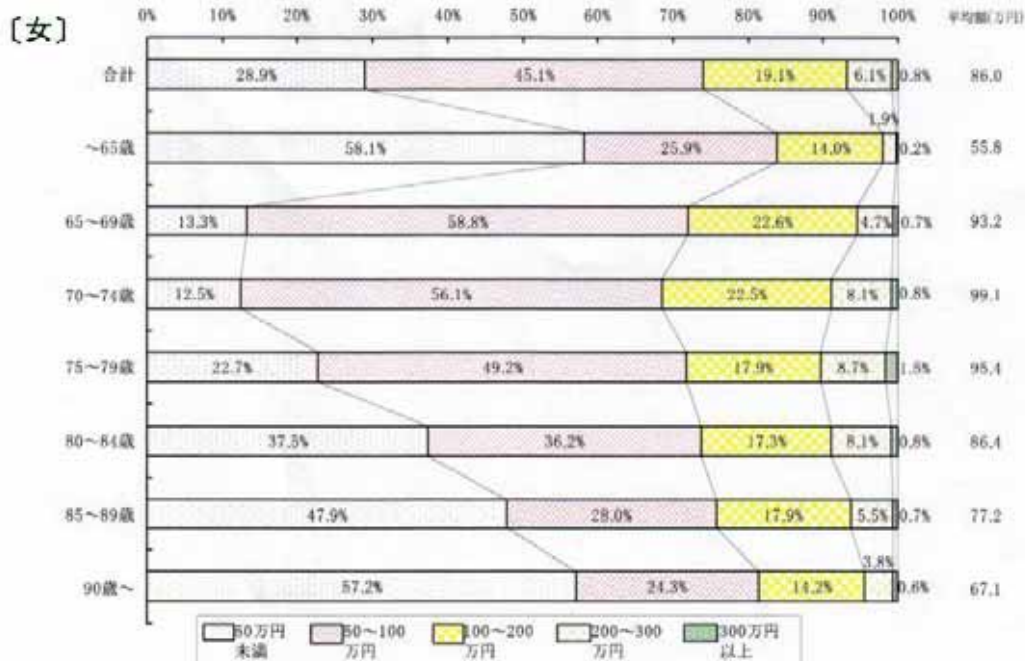
資料)「厚生労働白書」平成19年版

図表13-1 性別・本人の年齢階級別・本人の公的年金年金額階級別 構成割合

〔男〕



図表13-1(続き)



資料)厚生労働省「年金制度基礎調査」平成18年

図表13-2. 現役時代の経歴別 夫と妻の組み合わせ、上位5位 (ともに65歳以上である夫婦世帯)2006年

	夫	妻	構成割合%	平均年金額
1位	正社員中心	収入を伴う仕事をしていない中心	28.8	347.1万円
2位	正社員中心	中間的な経歴	16.6	329.7万円
3位	正社員中心	正社員中心	16.1	322.0万円
4位	自営業中心	自営業中心	5.0	155.1万円
5位	正社員中心	常勤パート中心	4.8	315.4万円

資料)厚生労働省「年金制度基礎調査」平成18年

図表13-3 夫妻の現役時代の経歴類型別世帯の公的年金の平均年金額 (ともに65歳以上である夫婦世帯)

	妻の現役時代の経歴類型							
	合計	正社員中心	常勤パート中心	アルバイト中心	自営業中心	収入を伴う仕事を していないパート中心	中間的な 経歴	不明
夫の現役時代の経歴類型	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
合計	292.3	313.0	279.7	287.4	187.4	328.9	300.1	245.4
正社員中心	329.1	322.8	315.4	323.8	317.4	347.1	329.7	298.5
常勤パート中心	372.6	744.0	223.0	26.0	-	95.0	-	-
アルバイト中心	143.0	483.0	117.1	139.1	145.6	109.2	143.0	94.0
自営業中心	154.6	210.3	195.1	185.7	155.1	146.5	155.4	126.5
収入を伴う仕事を していないパート中心	103.8	138.0	-	-	-	101.3	-	-
中間的な経歴	166.8	191.9	71.7	105.0	200.0	226.2	181.8	115.7
不明	156.7	229.7	95.1	75.2	118.0	222.3	128.6	153.1

注)「正社員中心」とは20歳から60歳までの40年間のうち20年を超えて正社員等であったものとし(他も同様)、「中間的な経歴」とはいずれの職業も20年以下であるものとする。

資料)厚生労働省「年金制度基礎調査」平成18年

## Ⅲ 新しい介護保険制度

○予防重視型システム

○施設におけるホテルコストの自己負担化

○第1号保険料の見直し 平均月額保険料 4091円／東京都

○要介護(要支援)認定者の8割は75歳以上

24

○介護保険制度の意義

1997年12月 介護保険法公布  
2000年4月介護保険サービス開始

1. 介護保険制度導入の背景
  - ・人口の高齢化、要介護高齢者の増大
  - ・家族の介護機能の脆弱化
  - ・要介護状態の長期化、重度化(専門的介護技術の必要性)
  - ・老人医療費の増大
  - ・老人福祉制度における措置制度の限界
2. 介護保険制度の意義
  - ・理念「高齢者の自立支援」「尊厳の保持」
  - ・介護の社会化、社会保険方式(高齢者も保険料負担)
  - ・措置制度 → 利用者選択制度
  - ・介護サービス市場の形成
  - ・サービス供給量の増加と質の向上、雇用機会の創出への期待
  - ・運営主体は市町村・東京23区
    - 住民参加、住民のニーズに見合ったサービス給付の柔軟な設計

○介護保険制度の改革

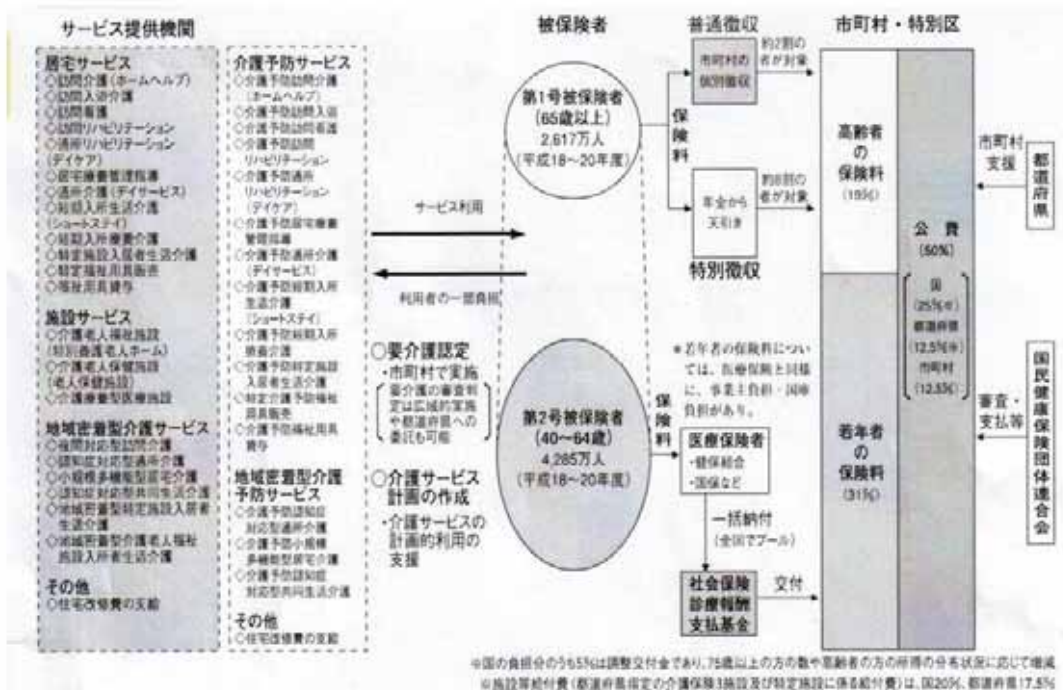
〔2006年4月 改正介護保険法施行〕

【新しい介護保険制度 ー主な改正点ー】

1. 予防重視型システム
  - ・予防給付の新設
  - ・要支援認定 要支援2を追加
  - ・地域密着型サービスの創設
    - 認知症対応の通所介護
    - 夜間対応型訪問介護新設等
  - ・地域包括支援センターの創設
2. 施設におけるホテルコストの自己負担化
3. サービスの質の向上への対応
4. 第1号保険料の見直し
  - ・低所得層の保険料軽減
    - 保険料段階5段階→6段階
  - ・課税層の保険料設定、弾力化

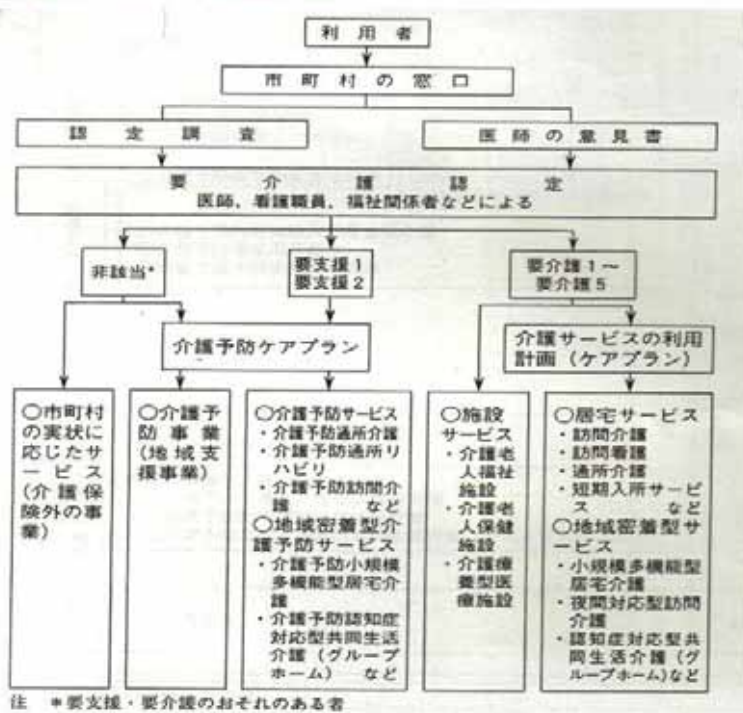
25

図表14 介護保険制度の体系図



資料)「厚生労働白書」平成18年版

図表15 介護サービスの利用手続き



資料)厚生統計協会「国民の福祉の動向2006年」

図表16 居宅サービスにおける区分支給限度基準額

区分に含まれるサービスの種類	限度額の管理期間	区分支給限度基準額
訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリ、通所介護、通所リハビリ、短期入所生活介護、短期入所療養介護、福祉用具貸与、介護予防サービス	1カ月 (暦月単位)	要支援1 4,970単位 要支援2 10,400単位 要介護1 16,580単位 要介護2 19,480単位 要介護3 26,750単位 要介護4 30,600単位 要介護5 35,830単位

資料)厚生統計協会「国民の福祉の動向2006」

注 1) 1単位:10~10,72円(地域やサービスにより異なる)〔厚生労働大臣が定める1単位の単価〕(平成12.2.10厚告22)  
2) 経過的要介護は6,150単位である。

<保険料の標準的な設定例>

図表17 第1号保険料

所得段階	対象者	保険料
第1段階	生活保護受給者及び高齢福祉年金受給者で区市町村民税が世帯全員非課税の方	基準額×0.5
第2段階	区市町村民税が世帯全員非課税で、前年の合計所得金額と課税年金収入の合計が80万円以下の方	基準額×0.5
第3段階	区市町村民税が世帯全員非課税で、第2段階に該当しない方	基準額×0.75
第4段階	本人は区市町村民税非課税であるが、世帯の誰かに区市町村民税が課税されている方	基準額
第5段階	区市町村民税が本人に課税されており、前年の合計所得金額が200万円未満の方	基準額×1.25
第6段階	区市町村民税が本人に課税されており、前年の合計所得金額が200万円以上の方	基準額×1.5

資料)東京都「介護保険制度」パンフレット・平成18年4月

※所得段階は6段階制が標準ですが、7~10段階制を導入している区市町村もあります。また、段階ごとの基準額に重なる割合も、区市町村によって変更している場合があります。

図表18-1. 第1号被保険者(65歳以上)の介護保険料  
—平成18年度~20年度—東京都

	所得段階	第4段階(基礎的)月額の保険料(円)	所得200万円以上の月額の保険料(円)
東京都 区市平均	7	4,081	7,372
最高	10	4,603	10,125
最低	6	3,363	5,400
区平均	8	4,123	7,759
市部平均	7	4,082	7,000

出所)前掲統計表及び所収資料の保険料は各自自治体のホームページ  
資料)東京自治体調査研究会「月刊東京」2007年5月号

図表18-2 新宿区

第1号被保険者の保険料(平成18年度~平成20年度)

保険料段階	所得などの状況	保険料(円)		
		年額	月額	
第1段階	生活保護受給者又は世帯全員住民税非課税で本人が老齢福祉年金受給者	25,800	2,150	
第2段階	世帯全員住民税非課税	合計所得金額と課税年金収入額を合わせて、80万円以下	25,800	2,150
第3段階		合計所得金額と課税年金収入額を合わせて、80万円超	36,120	3,010
第4段階	本人が住民税非課税で世帯員が住民税課税	51,600	4,300	
第5段階	本人が住民税課税	合計所得金額が250万円未満	61,920	5,160
第6段階		合計所得金額が250万円以上500万円未満	72,240	6,020
第7段階		合計所得金額が500万円以上750万円未満	82,560	6,880
第8段階		合計所得金額が750万円以上1000万円未満	92,880	7,740
第9段階		合計所得金額が1000万円以上1500万円未満	103,200	8,600
第10段階	合計所得金額が1500万円以上	113,520	9,460	

資料)新宿区のホームページより

図表19 要介護(要支援)認定者数(2007年3月現在)―東京都―

	第1号被保険者		65歳~75歳未満		75歳以上		第2号被保険者		(人、%) 総 数	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
合計	369,155 (96.5)	100.0	62,282 (16.3)	100.0	306,873 (80.2)	100.0	13,263 (3.5)	100.0	382,418 (100.0)	100.0
要支援1	49,745	13.5	8,897	13.9	41,058	13.4	707	5.3	50,452	13.2
要支援2	40,891	11.9	8,404	13.5	35,477	11.6	1,574	11.9	45,455	11.9
計	93,962	25.5	17,091	27.4	76,535	24.9	2,281	17.2	95,907	25.1
経過的要介護	154	0.0	23	0.0	131	0.0	4	0.0	158	0.0
要介護1	67,958	18.4	11,330	18.2	56,628	18.5	2,034	15.3	69,992	18.3
要介護2	62,787	17.0	11,511	18.5	51,276	16.7	2,951	22.2	65,738	17.2
要介護3	55,000	14.9	9,876	14.3	46,127	15.0	2,243	16.9	57,246	15.0
要介護4	47,943	13.0	7,121	11.4	40,822	13.3	1,794	13.5	49,737	13.0
要介護5	41,684	11.3	6,330	10.2	35,354	11.5	1,956	14.7	43,640	11.4
計	275,529	74.8	45,191	72.8	230,338	75.1	10,982	82.8	286,511	74.9

注)1.( )内は認定者総数に占める第1号被保険者、第2号被保険者の各認定者数の割合。

2.「経過的要介護」:介護保険法改正時(2006年4月1日施行)に要支援認定を受けていたものは、その認定期間満了まで、経過的要介護と扱われる。

資料)東京都「介護保険事業報告」

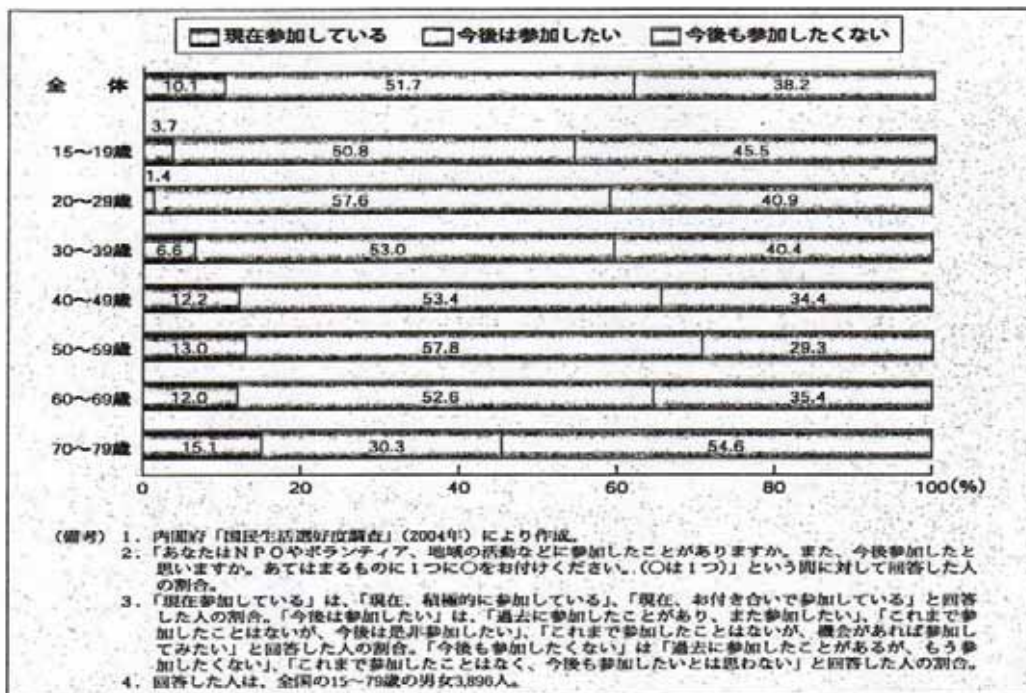
30

## IV 高齢期の生きがい・社会参加

- 高齢期における社会関係の意義
  - ・家族や地域の人間関係は安心の基盤
  - ・身近で貴重な情報源
  - ・高齢者の自立を支える一助
- 社会参加の意義
  - ・達成感、充実感、楽しみを味わうことができる
  - ・自己の存在を確認することができる
  - ・友人など社会関係をつくる契機となる
- 東京の団塊世代の社会参加
  - ・地域活動や住民との交流には消極的
  - ・仕事以外の、地域を越えた、友人や知人のネットワークをもつ

31

図表20 地域の活動に現在参加している人の割合は約1割(2004年)



資料)内閣府「国民生活白書」平成16年版

「退職後の団塊の世代の活用についての調査報告書」東京都産業労働局、2004年3月 より  
 調査対象者:都内在住の50歳から59歳(平成15年10月1日現在) 調査対象世帯数:10000世帯 有効回答数:3226票

図表21-1 仕事以外の友人、知人のネットワークがある

	F3 性・世代別						
	1 男 プレ団 塊	2 男 団塊世 代	3 男 ポスト 団塊	4 女 プレ団 塊	5 女 団塊世 代	6 女 ポスト 団塊	
問8#4 仕事 以外の友 人、知人の ネットワークが ある	1 そう思う	188 34.5%	265 34.0%	261 36.3%	97 41.8%	183 42.6%	208 43.4%
	2 どちらともいえない	157 28.0%	226 29.0%	226 31.4%	46 19.8%	79 18.4%	101 21.1%
	3 そう思わない	140 25.7%	239 30.7%	202 28.1%	41 17.7%	76 17.7%	95 19.8%
	4 無回答	60 11.0%	49 6.3%	30 4.2%	48 20.7%	92 21.4%	75 15.7%
合計	545 100.0%	779 100.0%	719 100.0%	232 100.0%	430 100.0%	479 100.0%	

図表21-2 地域の活動や住民との交わりに積極的

	F3 性・世代別					
	1 男 プレ団 塊	2 男 団塊世 代	3 男 ポスト 団塊	4 女 プレ団 塊	5 女 団塊世 代	6 女 ポスト 団塊
1 そう思う	85 15.6%	90 11.6%	76 10.6%	35 15.1%	46 10.7%	44 9.2%
2 どちらともいえない	208 38.2%	274 35.2%	282 38.4%	83 35.8%	169 39.3%	189 39.5%
3 そう思わない	206 37.8%	376 48.3%	353 49.1%	79 34.1%	158 36.7%	193 40.3%
4 無回答	46 8.4%	39 5.0%	28 3.9%	35 15.1%	57 13.3%	53 11.1%
合計	545 100.0%	779 100.0%	719 100.0%	232 100.0%	430 100.0%	479 100.0%

図表21-3 ボランティアやNPO活動に参加

		性・世代別					
		男 ブ レ 団 塊	男 団 塊 世 代	男 ポ ス ト 団 塊	女 ブ レ 団 塊	女 団 塊 世 代	女 ポ ス ト 団 塊
収入のある 仕事以外の 活動(複数回 答)	ボランティアやNPO活動などに参加	49	66	59	27	42	51
		9.0	8.5	8.2	11.6	9.8	10.6
	回答者計	545	779	719	232	430	479
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図表21-4 ボランティアやNPO活動に参加(5年後)

		問1#2 性別	
		1 男性	2 女性
問11#1 ボラン ティア やNPO 活動な どに参 加	1 是非やりたい	208 10.2%	131 11.5%
	2 少しやりたい	593 29.0%	373 32.7%
	3 どちらでもない	531 26.0%	242 21.2%
	4 やりたくない	211 10.3%	108 9.5%
	5 全くやりたくない	240 11.7%	116 10.2%
	6 無回答	260 12.7%	171 15.0%
合計	2043 100.0%	1141 100.0%	

34

図表21-5 趣味やスポーツなどの付き合い

			性・世代別					
			男 ブ レ 団 塊	男 団 塊 世 代	男 ポ ス ト 団 塊	女 ブ レ 団 塊	女 団 塊 世 代	女 ポ ス ト 団 塊
収入のある 仕事以外の 活動(複数 回答)	同じ趣味やスポーツなど	度数	171	207	203	96	160	159
	の仲間とつきあい	列%	31.4	26.6	28.2	41.4	37.2	33.2
	回答者計	度数	545	779	719	232	430	479
		列%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図表21-6 趣味やスポーツなどの付き合い(5年後)

		問1#2 性別	
		1 男性	2 女性
問11#2 同じ趣 味やス ポーツ などの 仲間と のつき あい	1 是非やりたい	727 35.6%	455 39.9%
	2 少しやりたい	702 34.4%	387 33.9%
	3 どちらでもない	300 14.7%	140 12.3%
	4 やりたくない	57 2.8%	18 1.6%
	5 全くやりたくない	77 3.8%	40 3.5%
	6 無回答	180 8.8%	101 8.9%
合計	2043 100.0%	1141 100.0%	

35

東京における団塊世代の高齢期

- その不安と期待 -

講演録

発行：平成20年1月25日

財団法人特別区協議会

〒102-0072 千代田区飯田橋3-5-1

東京区政会館4階

TEL 03(5210)9051

FAX 03(5210)9873

編集協力：首都大学東京オープンユニバーシティ